



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部本部長

(氏名) 酒井 諭

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	126,803	△0.7	1,525	3.5	1,821	10.0	1,715	23.1
27年3月期第1四半期	127,724	△0.2	1,474	△21.2	1,656	△24.6	1,393	22.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,818百万円 (179.5%) 27年3月期第1四半期 1,008百万円 (△67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.08	12.02
27年3月期第1四半期	9.69	9.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	306,948	82,586	25.5
27年3月期	310,058	82,523	25.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 78,173百万円 27年3月期 78,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	270,000	7.3	3,200	1.1	3,150	0.2	1,400	△20.3	9.74
通期	550,000	3.7	8,300	27.9	8,000	25.9	3,350	6.1	23.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	150,215,512 株	27年3月期	150,215,512 株
28年3月期1Q	12,078,127 株	27年3月期	6,488,217 株
28年3月期1Q	141,913,327 株	27年3月期1Q	143,713,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、一部消費に弱い動きがみられたものの、政府の景気経済対策を背景に、企業収益・雇用情勢等緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、米国において堅調な個人消費等により回復基調がみられる一方、ギリシャ債務問題、中国・アジア新興国の経済成長率の鈍化など、先行きの不透明感が高まりつつあります。

こうした経済のもと、紙パルプ業界におきましては、板紙は、国内景気の回復に伴う堅調な需要がみられましたが、洋紙については電子化の進行などの要因から国内の需要は減少傾向が継続し、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高126,803百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1,525百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益1,821百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の計上により1,715百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は国内需要の減少に伴い販売数量が減少した為、前年同期比3.4%減の82,971百万円となりましたが、経常利益は0.2%増の1,308百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同期比5.7%増の36,968百万円となり、経常利益は34.6%増の251百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同期比4.4%減の5,520百万円となり、経常利益は再生家庭紙製造事業の新工場立ち上げに伴う費用の増加により29.9%減の522百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントビルの稼働率上昇に伴い、前年同期比7.2%増の638百万円となりましたが、経常利益は修繕費等費用の増加により25.0%減の4百万円となりました。

「その他の事業」

売上高はシステム販売子会社の受注増により前年同期比52.3%増の705百万円となり、経常利益は139百万円（前年同四半期連結累計期間は18百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権及び棚卸資産等の減少により、前連結会計年度に比べて3,110百万円減少し、306,948百万円となりました。

総負債は、仕入債務減少により、前連結会計年度に比べて3,173百万円減少し、224,361百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金支払及び自己株式の取得による減少により、前連結会計年度に比べて64百万円増加し、82,586百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成27年5月15日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の連結子会社信栄製紙㈱は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間に同社の富士工場が稼働したことを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円増加しております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,588	4,108
受取手形及び売掛金	134,974	132,745
たな卸資産	29,349	27,507
その他	6,859	6,509
貸倒引当金	△1,240	△1,311
流動資産合計	175,530	169,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,066	34,033
土地	25,563	25,560
その他（純額）	33,799	32,196
有形固定資産合計	89,428	91,788
無形固定資産		
のれん	1,017	872
その他	1,233	1,204
無形固定資産合計	2,251	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	37,723	38,376
その他	9,016	8,750
貸倒引当金	△3,994	△3,699
投資その他の資産合計	42,746	43,427
固定資産合計	134,424	137,292
繰延資産	103	97
資産合計	310,058	306,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,804	92,763
短期借入金	49,328	47,406
1年内返済予定の長期借入金	1,154	1,004
コマーシャル・ペーパー	4,500	21,000
1年内償還予定の社債	15,050	50
未払法人税等	1,568	781
引当金	1,622	1,065
その他	7,949	8,715
流動負債合計	176,975	172,783
固定負債		
社債	20,025	20,025
長期借入金	21,309	22,230
引当金	112	94
退職給付に係る負債	724	769
その他	8,390	8,460
固定負債合計	50,560	51,578
負債合計	227,535	224,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,249	15,331
利益剰余金	37,656	38,596
自己株式	△2,142	△4,031
株主資本合計	67,412	66,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,764	8,976
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,413	1,201
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,450
その他の包括利益累計額合計	10,683	11,629
新株予約権	218	173
非支配株主持分	4,209	4,240
純資産合計	82,523	82,586
負債純資産合計	310,058	306,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	127,724	126,803
売上原価	115,766	114,074
売上総利益	11,958	12,729
販売費及び一般管理費	10,484	11,204
営業利益	1,474	1,525
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	342	379
持分法による投資利益	46	121
その他	121	123
営業外収益合計	522	638
営業外費用		
支払利息	293	271
その他	46	71
営業外費用合計	339	342
経常利益	1,656	1,821
特別利益		
投資有価証券売却益	-	835
補助金収入	-	247
固定資産売却益	2	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	749	-
特別利益合計	751	1,083
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23
固定資産処分損	30	11
投資有価証券売却損	11	-
特別損失合計	41	34
税金等調整前四半期純利益	2,366	2,870
法人税、住民税及び事業税	364	623
法人税等調整額	447	311
法人税等合計	811	935
四半期純利益	1,555	1,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393	1,715

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,555	1,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515	1,176
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△53	△270
退職給付に係る調整額	11	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	6	31
その他の包括利益合計	△547	883
四半期包括利益	1,008	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	2,661
非支配株主に係る四半期包括利益	203	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で、自己株式5,800,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,031百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	85,928	34,964	5,773	596	463	127,724	—	127,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,111	178	4,906	12	214	9,421	△9,421	—
計	90,039	35,142	10,679	608	678	137,144	△9,421	127,724
セグメント利益 又は損失(△)	1,306	186	745	5	△18	2,224	△568	1,656

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△484百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	82,971	36,968	5,520	638	705	126,803	—	126,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,316	102	5,848	28	225	10,518	△10,518	—
計	87,287	37,070	11,369	666	930	137,322	△10,518	126,803
セグメント利益 又は損失(△)	1,308	251	522	4	139	2,223	△402	1,821

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△378百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。